

株主の皆様へ

季刊誌 こうえい
＜第57期事業報告書＞

夏

KOEI QUARTERLY

2002 Vol.16



CONTENTS

第57期事業報告書

株主の皆様へ 1

第57期営業の概況について 2

こうえいアプローチ 6

「山口貯水池堤体強化工事への取り組み」

ニュースギャラリー 8

第57期決算内容について 10

貸借対照表・損益計算書・利益処分等

連結財務諸表

会社の概要等

〈表紙〉狭山湖



狭山湖の名で親しまれていますが、正式には山口貯水池といえます。東京の水がめとして昭和の初期に造られました。（こうえいアプローチ参照）

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、第57期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の当社業績につきまして、その概要をご報告申しあげます。

当社は、収益構造の改革に重点を置き、価格競争力を強化するため原価削減の徹底や固定費の抑制などの施策を講じるとともに、営業体制を強化して民間事業や新規分野への積極的な参入を図るなど受注の確保に努めてまいりました。また、エネルギー、リニューアル、環境、情報などの新分野を中心に事業領域の拡大に向けた積極的な施策を講じてまいりました。

しかしながら、当期の受注高は前期比2.9%減の605億2千1百万円、不動産賃貸事業部門を含めた売上高につきましても前期比8.0%減の610億5百万円となりました。収益面につきましても、売上高の減少により経常利益は前期比53.7%減の13億1千5百万円、当期利益も前期比55.3%減の8億1千万円を計上するにとどまりました。

また、連結決算におきましても減収減益となり、とりわけ当期利益は前期比91.6%減の1億5千2百万円と大幅な減益を余儀なくされました。

当期の株主配当金につきましては、従来どおり1株につき7円50銭とさせていただきます。

営業の概況や決算内容については次頁以降でご説明申しあげておりますが、今後の経営環境は既存市場の規模の縮小は避けられない見通しであり一段と厳しさを増すものと予想されます。このような状況下にあつて、事業体制の再編による受注量の確保と収益体質の改善による採算性の回復を図ることが引き続き当社の最優先課題と認識しております。

なお、国後島緊急避難所兼宿泊施設建設工事に係る業務に関連し、当社社員が逮捕・起訴されましたが、株主の皆様には大変なご心配とご迷惑をおかけしましたことを、謹んでお詫び申しあげます。今後は、公判の推移を見守りその結果を待つこととなりますが、今回の事件を踏まえ内部監査機能の強化とコンプライアンス経営の更なる徹底を図り、信用回復に向けた万全の措置を講ずるとともに、懸念される業績への影響を最小限にとどめるよう全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、当社事業活動への格別なご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

取締役社長

和田勝義



第57期営業の概況について

建設コンサルタント事業部門

国内の建設コンサルタント事業部門におきましては、営業および消化体制の効率化を進め収益性の回復を図るとともに、地方の営業拠点を整備して受注の確保に努めました。しかしながら、橋梁、空港や公共事業のIT（情報技術）化支援の分野では受注が増加し、PFI（民間資金による社会資本整備）関連分野でも前期を上まわる所期の受注を獲得しましたが、建設投資全体の減少が影響し受注高は前期を下まわりました。

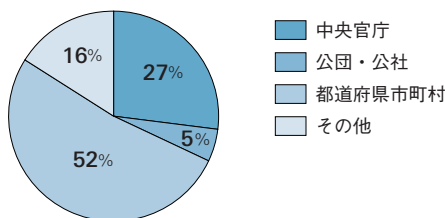
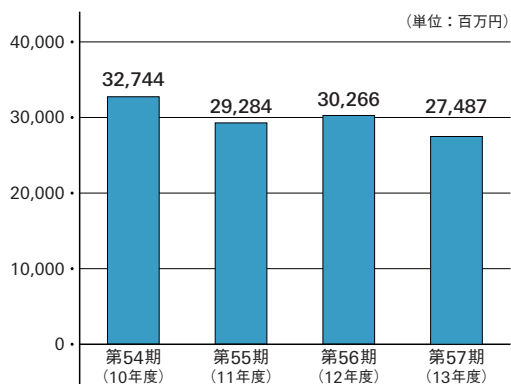
海外の建設コンサルタント事業部門におきましては、事業体制を整備し、新市場の開拓、新分野への進出などにより受

注の拡大に努めました。その結果、交通運輸や農業・灌漑の分野で受注が減少しましたが、水資源開発や都市・地域開発の分野で受注が増加したため、受注高は前期を上まわりました。なお、ODA以外の大型案件としてリビアにおいて同国政府の自己資金による大規模送水路設計案件の受注に成功したことは、当期の特筆すべき事項であります。

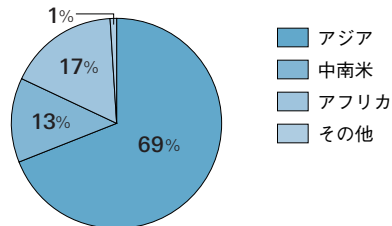
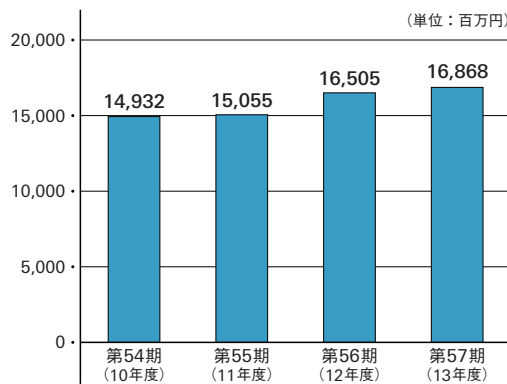
以上の結果、建設コンサルタント事業部門における受注高は、前期比5.2%減の443億5千5百万円となり、売上高につきましても、前期比5.0%減の439億6千4百万円となりました。

受注高推移と顧客別受注高割合

建設コンサルタント事業（国内）



建設コンサルタント事業（海外）



電力エンジニアリング事業部門

電力エンジニアリング事業部門におきましては、事業量が減少する状況においても収益を確保するため、徹底した原価削減を継続するとともに新規顧客の獲得、新分野への進出などにより受注の確保に努めました。

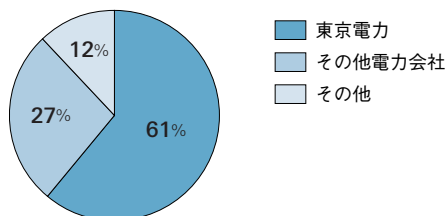
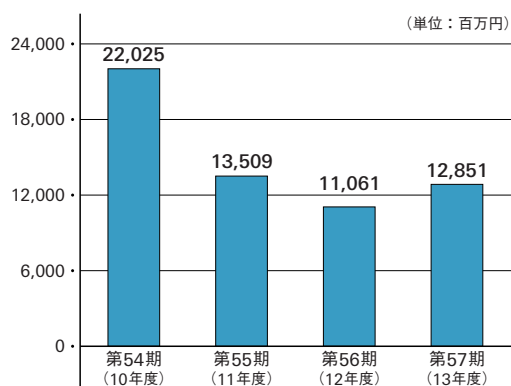
生産部門におきましては、主な顧客である電力会社の変電所等が次世代の制御システムへ移行する準備時期にあたるためコンピュータ関連制御システムの受注が減少しましたが、水力発電機器やダム管理システムを含む計測制御機器の受注が増加し、受注高は前期を上まわることができました。

建設部門におきましては、一般事業会社が所有する発電施設修理などの受注実績を着実に重ねているものの、主力分野である電力会社の設備投資削減による影響を受け変電工事および発・変電所の施設改修や機器据付に関する土木工事の受注が減少したため、受注高は前期を下まわりました。

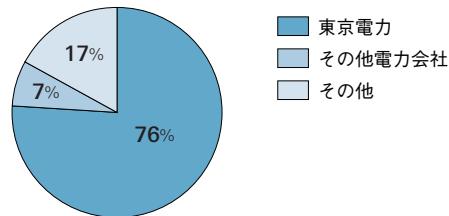
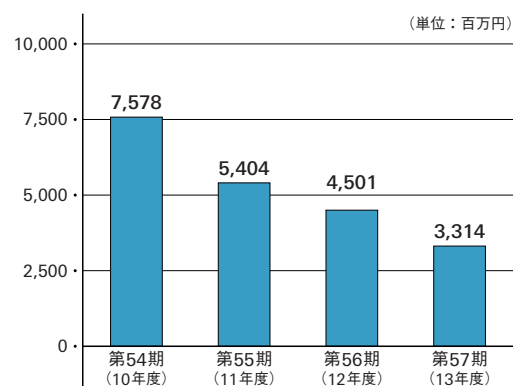
以上の結果、電力エンジニアリング事業部門における受注高は、前期比3.9%増の161億6千5百万円となりましたが、売上高につきましては、前期比15.9%減の161億3千6百万円にとどまりました。

受注高推移と顧客別受注高割合

電力エンジニアリング（生産）



電力エンジニアリング（建設）



今後の経営環境は、当社の経営に大きな影響を及ぼす公共投資、ODAならびに電力設備投資の予算がそれぞれ削減され、既存市場の規模の縮小は避けられない見通しで、一段と厳しさを増すものと予想されます。

このような状況下において、事業領域の拡充・転換を図り事業体制を再編成して受注量を確保するとともに、コスト削減をはじめとする徹底した収益体質の改善に努め、採算性の回復を図ることが引き続き当社の最優先課題となっております。

この課題に対処するため、建設コンサルタント事業においては、国内では地方拠点の強化拡充を図るとともに、安全・防災、環境、公共事業のIT化支援分野、PFIやCM（建設マネジメント）事業等成長が期待できる分野で積極的な営業活動を展開し受注量の確保に努めます。また、新事業領域である水質・土壌浄化等の環境修復事業および構造物や施設のリニューアル・維持管理事業分野では、本年4月に関係部署を結集して新設した社会環境エンジニアリング事業部が、当社独自の総



熱海ビーチライン

有料道路の証券化ビジネスの第一号となります。当社はこの事業の運営管理に参画しています。



太平湖を抱く森吉山

当社は秋田県の森吉山で国内では初めてとなるダムのCM事業に携わります。

合技術力と中央研究所での研究開発成果を活用してトータルソリューション型の事業を展開し、市場開拓に注力してまいります。

海外では鉄道、環境、都市開発、IT分野等の成長分野に技術要員を重点的に投入してわが国ODA事業でのシェア拡大を図るとともに、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関および外国政府の自己資金による開発案件等の事業で受注を拡大し、削減の予想されるわが国ODA事業に係る受注量を補完する所存であります。

近年事業環境の急激な変化により事業量の減少が著しい電力エンジニアリング事業におきましては、事業の再編成を段階的に進めてまいりましたが、省エネルギー関連の新事業領域として開拓に取り組んできたESCO事業（エネルギーサービス事業）および分散型電源設備供給事業分野、さらには電力関連の監視制御技術を応用した情報通信分野の育成・拡大を

図って受注量の確保に努めます。なお、ESCO事業につきましては、事業拡大を促進する目的で合併による新会社を設立し、活動を開始しております。また、流通設備関連工事など既存事業分野では変動費・固定費の一層の削減や他社との提携により競争力を強化して、事業量の減少を最小限にとどめる所存であります。

一方、当社競争力の源泉は技術の優位性にあるとの認識に基づき、厳しい事業環境ではありますが、中央研究所における技術開発を引き続き強化・推進してまいります。中央研究所では実務との距離を一段と縮め、「研究事業所」的色彩を強め事業の維持・拡大を支援する体制を4月よりスタートさせております。

収益面では、賃金制度の改訂による固定費の抑制、目標管理による原価削減の徹底、成長分野への技術要員のシフトなどによる事業

体制の効率化をさらに徹底するとともに、基幹情報システムの再構築による間接業務の抜本的見直し、保有資産の有効活用による収益事業の推進など経営全般にわたる省力化・合理化を推進し、全社をあげて収益性の回復に最善を尽くす所存であります。

なお、体系的に技術の高度化を図る人材育成システムや国際品質保証規格であるISO9001の運用に全社をあげて取り組んでおり、技術力の強化と品質管理の徹底を図って、顧客に対する信頼性を高めるとともにコンプライアンス経営の徹底にも注力してまいります。

当社は関係会社を含めた日本工営グループの長期的な発展に努めておりますが、その一環として子会社の(株)日本工営横浜事業所は社名を日本工営パワー・システムズ(株)と改め、本年2月より生産拠点を福島県の須賀川市に移し操業を開始しております。

監視制御技術を応用した主な製品

DVC fai φ：ディ・ヴィ・シイ ファイ▶

機種に依存することなく、ネットワークに接続するだけで、自由に制御システムを構築できる新しい小型産業用コンピュータです。各種監視制御システムの開発ユーザーを対象に12月から販売を開始する予定です。
(幅：45mm、高さ：100mm、奥行き：150mm)



SCORPION-RM：スコルピオン アールエム▶

機器やネットワークの監視機能に温度・湿度などの環境監視機能を加えた統合監視装置です。本年2月に製品発表し、すでにインターネット・データセンターなどを対象に販売を開始しています。
(幅：440mm、高さ：44mm、奥行き：150mm)



生まれ変わる狭山湖 山口貯水池堤体強化工事への 取り組み

東京都の「水がめ」のひとつ山口貯水池が生まれ変わろうとしています。大震災を想定し堤体（ダム）を強化する工事が進められています。当社は、本事業の実施設計を担当しましたが、技術コンサルタントとして技術者を施工現場に常駐させ、発注者が施工管理、品質管理等を適切に行えるよう専門的な見地から助言する業務を受託しています。

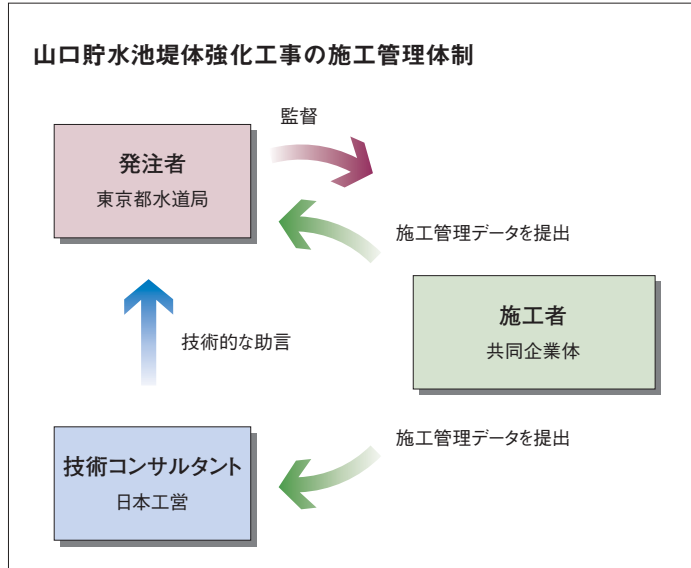
山口貯水池は1934年（昭和9年）に完成された東京都の水源のひとつです。戦前は、村山貯水池とともに東京の上水需要の大半をまか纳っていました。今日にいたっても東京の「水がめ」として重要な役割を果たしている一方で、名所として「狭山湖」の愛称で親しまれています。



この貯水池は、昭和初期の技術の粋を集めて造られた大規模なアースダム（粘土・土砂などを締め固めて築造されたダム）です。

現在、東京都水道局では震災時の安全性をより高めるため、貯水池の堤体部分を強化する工事を実施しています。既設のアースダムを補強するという世界でも例のない工事で、しかも貯水池周辺の豊かな自然環境への配慮も欠かせないことから、発注者、施工者、技術コンサルタントが入念な協議を重ねながら施工が進められています。

当社は1997年から2年にわたり実施設計を担当し、さらに、施工時の技術検討業務

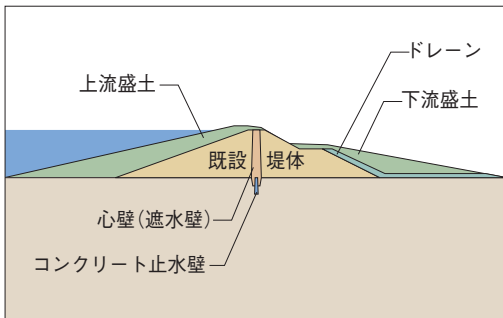


を受託しました。発注者が施工管理、品質管理等を適切に行えるよう、現場で発生するさまざまな検討課題に対し専門知識に基づく技術的な検討を加えるのが業務内容です。技術コンサルタントとして現場常駐者を置き、施工管理データをチェックし問題点があれば対応策を含め発注者に報告、助言することを職務としています。

設計したコンサルタントが施工に関与するメリットとして、設計の意図が施工者に的確に伝わることや、現地の状況や施工者の声を設計にフィードバックできることがあげられています。これによって、スムーズな施工が可能になり発注者のみならず施工者からも評価を得ています。

日本の公共事業では施工の段階で技術コンサルタントが関与するというのは珍しいケースであり、CM業務（建設マネジメント業務）とともに、今後の事業推進のあり方として、また新たな技術コンサルタントの役割として注目されています。

補強後の堤体断面図



堤体の概要

	既設堤体	堤体強化後
堤 高	35m	35m
堤 頂 長	691m	691m
天 端 幅	7.3m	10m
堤 体 積	140万m ³	237万m ³
有効貯水量	1,953万m ³	1,953万m ³

送電工事新会社を設立

当社と大興電気工業(株)および(株)愛工社の3社は、東京電力(株)発注の架空送電工事を受注・施工する新会社「株式会社エヌティエイ」を5月に設立しました。

当社の最大顧客である東京電力は向こう3ヵ年平均の送電設備の事業量を、1990年代前半のピーク時に比べ3分の1以下に減少させる計画であり、送電工事業界は電力事業の完全自由化を前に、電力会社の設備投資の圧縮による大幅な事業量の減少という事態に直面しています。受注競争に勝ち抜くためには、合理化・効率化を通じた大幅なコストダウンが不可欠となっていました。

こうした急激な市場縮小の中で、当社と大興電気工業は、将来の事業統合を前提に昨年6月に経常JVを結成しました。昨年9月には愛工社がJVに参加し、10月より3社で新会社の設立に向け検討を重ねてまいりました。

3社の東京電力向け架空送電工事部門を統合した新会社は、それぞれの技術力と経営資源を結集し、技術の融合を図るとともに、スケールメリットから得られる合理化と効率化によりコスト競争力を強化します。また、社名であるNTA(ニュー・テクノロジー・アソシエイツ)は、「新しい技術の結合体として、未来に向けて飛躍する」という企業コンセプトを表しており、新技術に果敢に挑戦し、斬新で発想豊かな企業体質を形成することで、さらに発展性のある企業を目指します。

新会社は、建設業の許可取得後、7月中旬に営業を開始する予定です。

横浜事業所第二工場跡地で賃貸マンション 事業開始

横浜事業所跡地再開発計画の一環として第二工場跡地で建設が進められている賃貸マンションのうち、その第1期分が3月20日竣工しました。

竣工したのは、ファミリータイプの賃貸マンションA棟(物件名『グランクール港北綱島エストヴァン』、PC構造5階建て、52戸)で、サブリース先の(株)リクルートコスモスを通じて募集が行われ、満室となり、3月21日より入居が開始されました。



グランクール港北綱島エストヴァン



また、賃貸マンションB棟（ファミリータイプ、47戸）、同C棟（ワンルームタイプ、50戸）も建設中で、コンビニエンスストアも含めて本年秋にすべて竣工する予定です。

福島事業所が操業開始 —日本工営パワー・システムズ(株)—

日本工営パワー・システムズ(株)の福島事業所（福島県須賀川市）が完成し、操業を開始しました。

福島事業所は、敷地面積が約55,000m²で、管理棟（延べ床面積4,480m²）、システム棟（同4,963m²）、機電棟（同4,376m²）の、いずれも鉄骨づくりの二階建て3棟からなっています。



▲ 機電棟

▲ システム棟

▲ 管理棟

第57期決算内容について

貸借対照表

科目	期別	当期	前期
		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産			
現金預金		5,898,252	4,723,328
受取手形		52,381	240,433
売掛金		25,299,442	25,851,282
有価証券		2,940,030	7,991,131
自己株式		—	378
仕掛品		3,779,843	4,864,080
繰延税金資産		476,934	396,307
その他		1,374,327	885,346
貸倒引当金		△9,800	△12,500
流動資産合計		39,811,411	44,939,788
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物		7,131,073	7,585,839
機械・運搬具		213,340	250,017
工具器具・備品		235,134	245,699
土地		8,524,168	8,611,041
建設仮勘定		618,045	6,172
有形固定資産計		16,721,763	16,698,770
無形固定資産			
借地権		1,152,814	1,152,814
その他		342,027	275,756
無形固定資産計		1,494,841	1,428,570
投資等			
投資有価証券		8,108,922	9,059,238
子会社株式		1,306,433	1,294,433
長期貸付金		2,711,118	1,763,206
長期前払費用		—	31,113
繰延税金資産		781,177	473,287
その他		1,735,659	1,882,298
貸倒引当金		△78,400	△59,900
投資等計		14,564,910	14,443,677
固定資産合計		32,781,516	32,571,018
資産合計		72,592,927	77,510,806

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) デリバティブ：時価法

(3) たな卸資産

仕掛品：個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法

ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械・運搬具 2～15年

工具器具・備品 2～20年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(単位：千円)

科目	期別	当期	前期
		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
【負債の部】			
流動負債			
支払手形		381,735	425,075
買掛金		8,356,297	9,502,603
短期借入金		1,300,000	1,300,000
未払金		1,036,322	1,279,425
未払法人税等		587,551	946,427
未払消費税等		745,879	773,837
前受金		3,018,921	4,788,848
預り金		957,775	921,931
賞与引当金		1,424,901	1,383,266
その他		177,212	206,000
流動負債合計		17,986,596	21,527,414
固定負債			
社債		5,000,000	5,000,000
退職給付引当金		1,175,356	1,809,349
役員退職慰労引当金		304,462	388,204
長期預り保証金		2,558,918	2,549,470
固定負債合計		9,038,736	9,747,024
負債合計		27,025,333	31,274,438
【資本の部】			
資本金		7,393,338	7,393,338
法定準備金			
資本準備金		6,071,749	6,071,749
利益準備金		1,546,000	1,453,000
法定準備金合計		7,617,749	7,524,749
剰余金			
任意積立金			
固定資産圧縮積立金		399,437	227,481
市場開拓積立金		1,920,000	1,920,000
別途積立金		24,367,000	24,367,000
任意積立金計		26,686,437	26,514,481
当期末処分利益		4,977,577	5,358,375
(うち当期利益)		(810,720)	(1,814,859)
剰余金合計		31,664,015	31,872,857
評価差額金			
その他有価証券評価差額金		△ 1,100,111	△ 554,577
自己株式		△ 7,398	—
資本合計		45,567,594	46,236,368
負債資本合計		72,592,927	77,510,806

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(2,721,996千円)については、5年にわたり按分額を収益処理しています。

自己株式

従来、資産の部に表示していました自己株式(前期末378千円)は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び付属明細書に関する規則」の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しています。

損益計算書

(単位：千円)

事業区分ごとの実績(当期)

建設コンサルタント事業

売上高：43,964百万円

売上総利益：9,959百万円

電力エンジニアリング事業

売上高：16,136百万円

売上総利益：1,525百万円

不動産賃貸事業

売上高：904百万円

売上総利益：505百万円

科目	期別	当期	前期
		平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
【経常損益の部】			
営業損益			
売上高		61,005,825	66,319,310
売上原価		49,016,583	52,831,091
売上総利益		11,989,242	13,488,219
販売費及び一般管理費		11,317,271	11,208,669
営業利益		671,971	2,279,549
営業外損益			
営業外収益			
受取利息配当金		491,259	787,207
為替差益		110,208	—
その他		355,676	475,470
計		957,144	1,262,678
営業外費用			
支払利息		31,003	442,915
社債利息		75,000	—
有価証券売却損		58,934	—
その他		149,035	256,969
計		313,973	699,884
経常利益		1,315,141	2,842,343
【特別損益の部】			
特別利益			
前期損益修正益		41,186	48,524
固定資産売却益		414,216	313,227
投資有価証券売却益		15,405	—
貸倒引当金戻入額		—	81,400
退職給付会計基準変更時差異		544,399	544,399
計		1,015,207	987,551
特別損失			
前期損益修正損		95,167	100,975
固定資産処分損		456,320	254,949
投資有価証券売却損		54,936	46,469
投資有価証券評価損		225,982	301,216
出資金評価損		30,000	—
ゴルフ会員権評価損		4,673	53,530
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		—	56,700
計		867,079	813,841
税引前当期利益		1,463,270	3,016,052
法人税、住民税及び事業税		664,000	1,066,000
法人税等調整額		△ 11,450	135,193
当期利益		810,720	1,814,859
前期繰越利益		4,166,857	4,617,928
自己株式消却額		—	1,074,412
当期末処分利益		4,977,577	5,358,375

利益処分

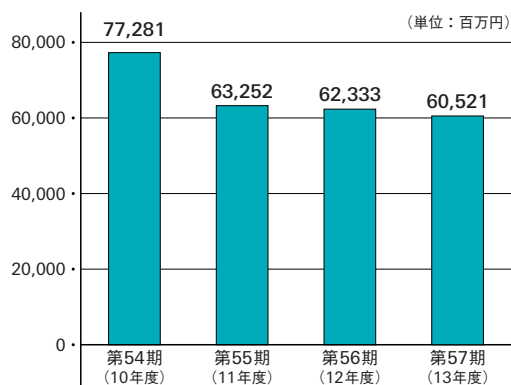
(単位：千円)

科目	期別	
	当期	前期
当期未処分利益	4,977,577	5,358,375
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	10,855	12,563
計	4,988,433	5,370,939
利益処分額		
利益準備金	—	93,000
株主配当金	649,714	866,562
(1株につき)	(普通配当7円50銭)	(普通配当7円50銭) (記念配当2円50銭)
取締役賞与金	20,000	60,000
任意積立金		
固定資産圧縮積立金	—	184,520
計	669,714	1,204,082
次期繰越利益	4,318,718	4,166,857

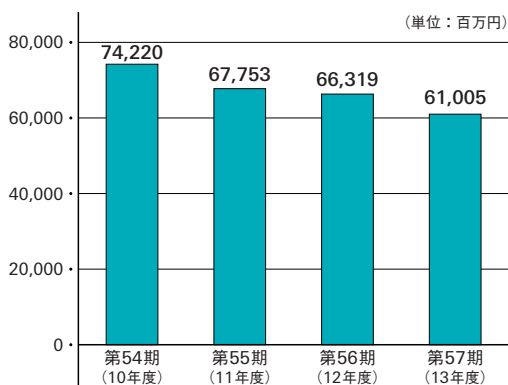
任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩は租税特別措置法に基づくものです。

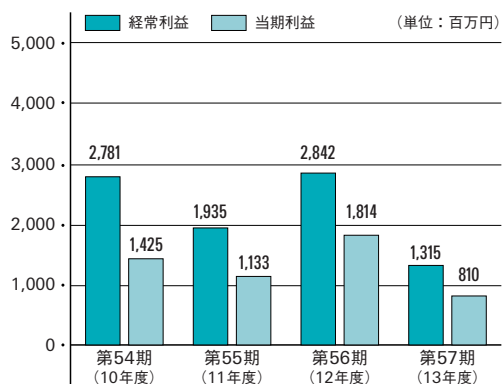
受注高



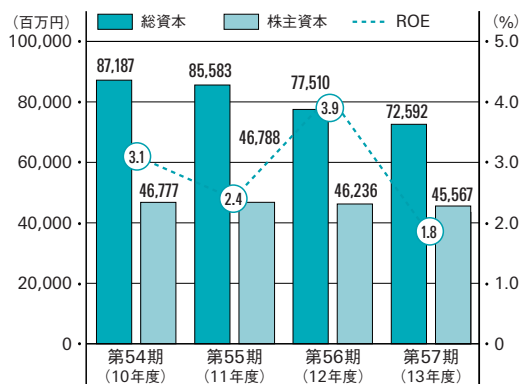
売上高



経常利益／当期利益



総資本／株主資本／ROE



連結貸借対照表

科目	期別	
	当期 平成14年 3月31日現在	前期 平成13年 3月31日現在
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	6,985	6,197
受取手形及び売掛金	26,102	27,177
有価証券	3,329	8,324
たな卸資産	4,765	6,149
繰延税金資産	623	519
その他	1,479	861
貸倒引当金	△ 15	△ 21
流動資産合計	43,270	49,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,831	14,399
機械装置及び運搬具	2,527	2,175
土地	11,362	11,449
建設仮勘定	652	67
その他	2,193	2,006
減価償却累計額	△ 9,349	△ 9,827
有形固定資産計	22,217	20,270
無形固定資産		
借地権	85	89
その他	548	478
無形固定資産計	634	568
投資その他の資産		
投資有価証券	8,766	9,562
長期貸付金	1,004	1,155
繰延税金資産	1,256	512
その他	1,909	2,029
貸倒引当金	△ 78	△ 60
投資その他の資産計	12,858	13,199
固定資産合計	35,709	34,037
資産合計	78,980	83,247

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成14年 3月31日現在	前期 平成13年 3月31日現在
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,265	9,166
短期借入金	1,661	1,560
未払法人税等	660	1,120
前受金	3,024	4,804
賞与引当金	1,798	1,774
その他	3,779	3,594
流動負債合計	18,190	22,020
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,698	1,480
退職給付引当金	1,248	1,871
役員退職慰労引当金	339	413
長期預り保証金	2,536	2,526
固定負債合計	11,822	11,292
負債合計	30,013	33,312
【少数株主持分】		
少数株主持分	1,251	1,295
【資本の部】		
資本金	7,393	7,393
資本準備金	6,071	6,071
連結剰余金	35,650	36,019
その他有価証券評価差額金	△ 1,109	△ 562
計	48,006	48,922
自己株式	△ 7	△ 0
子会社の所有する親会社株式	△ 282	△ 282
資本合計	47,716	48,639
負債、少数株主持分及び資本合計	78,980	83,247

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期		前期	
	平成13年4月1日～平成14年3月31日		平成12年4月1日～平成13年3月31日	
	内訳	金額	内訳	金額
1 連結剰余金期首残高		36,019		36,023
2 連結剰余金増加高				
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	401	401	—	—
3 連結剰余金減少高				
株主配当金	862		681	
取締役賞与金	60		50	
自己株式消却	—	922	1,074	1,805
4 当期純利益		152		1,802
5 連結剰余金期末残高		35,650		36,019

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	平成12年4月1日～ 平成13年3月31日
売上高		62,835	68,150
売上原価		49,980	52,843
売上総利益		12,855	15,307
販売費及び一般管理費		12,531	12,287
営業利益		323	3,019
営業外収益			
受取利息		360	389
受取配当金		92	195
為替差益		115	—
その他		158	283
計		727	869
営業外費用			
支払利息		146	472
有価証券売却損		56	—
その他		122	269
計		325	742
経常利益		725	3,145
特別利益			
前期損益修正益		42	68
固定資産売却益		415	313
投資有価証券売却益		19	—
貸倒引当金戻入額		4	81
退職給付会計基準変更時差異		545	545
計		1,028	1,009
特別損失			
前期損益修正損		105	132
固定資産処分損		481	274
投資有価証券売却損		54	46
投資有価証券評価損		235	301
子会社事業所移転費用		233	—
ゴルフ会員権評価損		4	53
その他		135	56
計		1,250	864
税金等調整前当期純利益		503	3,290
法人税、住民税及び事業税		795	1,301
法人税等調整額		△465	129
少数株主利益		20	56
当期純利益		152	1,802

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 7社

日本工営パワー・システムズ(株)^{※1}
 (株)コーエイシステム
 (株)コーエイ総合研究所
 (株)ネプロ
 (株)コーエイテック
 (株)ニッキ・コーポレーション
 アスク電機(株)^{※2}

※1 平成13年12月1日付で(株)日本工営横浜事業所から商号変更しました。

※2 当期より連結子会社となりました。

2 非連結子会社数 9社

(株)エル・コーエイ
 (株)テクノエンジ
 日本エスドゥエム(株)
 英国工営(株)
 (株)デジタルサービスインターナショナル
 NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
 P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
 VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
 THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
 ※ 持分法適用会社はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成13年4月1日～平成14年3月31日	平成12年4月1日～平成13年3月31日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,005	3,409
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,572	1,238
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		453	△5,320
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	△6
5 現金及び現金同等物の減少額		△4,150	△678
6 現金及び現金同等物の期首残高		13,584	14,262
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		275	—
8 現金及び現金同等物の期末残高		9,709	13,584

会社の概要

会社の概要（平成14年3月31日現在）

◎商号	日本工営株式会社	◎資本金	7,393,338,939円
◎英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	◎設立年月日	昭和21年6月7日
◎会社が発行する株式の総数	189,580,000株	◎従業員	1,635名
◎発行済株式の総数	86,656,510株		

役員（平成14年6月27日現在）

取締役会長	西原 巧	常務取締役	高橋 修	取締役	新開 弘毅
取締役社長	和田 勝義	常務取締役	有馬 俊明	取締役	畑尾 成道
取締役副社長	溝辺 哲男	取締役	辻本 有一	取締役	平林南一郎
専務取締役	山本 忠彦	取締役	熊須 宗距	取締役	小笹 博昭
専務取締役	澄川 啓介	取締役	角田 吉彦	常勤監査役	櫻庭 敬三
専務取締役	上條 實	取締役	広瀬 典昭	常勤監査役	吉田 堅二
常務取締役	酒井 寿	取締役	有賀 直記	監査役	籠島 伸吉
常務取締役	遠矢 勇作	取締役	佐伯登志夫		

主要な事業所（平成14年6月27日現在）

本社	〒102-8539	東京都千代田区麴町5丁目4番地	Tel 03(3238)8025
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麴町2丁目5番地	Tel 03(5276)3344
五反田オフィス	〒141-0031	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	Tel 03(4523)7100
大宮オフィス	〒330-0801	さいたま市土手町1丁目2番地	Tel 048(647)8411
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011(205)5531
仙台支店	〒980-6118	仙台市青葉区中央1丁目3番1号	Tel 022(227)3525
新潟支店	〒950-0962	新潟市出来島1丁目11番28号	Tel 025(280)1701
名古屋支店	〒460-0008	名古屋市中区栄2丁目6番1号	Tel 052(220)2681
大阪支店	〒553-0003	大阪市福島区福島7丁目20番1号	Tel 06(6343)1181
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082(262)6565
四国支店	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087(836)0240
福岡支店	〒812-0018	福岡市博多区住吉4丁目3番2号	Tel 092(475)7131
中央研究所	〒300-1259	茨城県稲敷郡茎崎町稲荷原2304番地	Tel 0298(71)2000
奥羽事務所	〒010-0951	秋田市山王2丁目1番43号	Tel 018(866)0348
神奈川事務所	〒231-0015	横浜市中区尾上町1丁目4番1号	Tel 045(212)5601
信越事務所	〒380-0921	長野市栗田源田窪1000の1	Tel 026(226)8092
北陸事務所	〒920-0051	金沢市駅西本町5丁目1番43号	Tel 076(232)3155
長崎事務所	〒850-0045	長崎市宝町5番5号	Tel 095(849)2221
沖縄事務所	〒900-0012	那覇市泊2丁目15番地の9号	Tel 098(868)7712

営業所（平成14年6月27日現在）

青森、岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、さいたま、千葉、富山、福井、甲府、静岡、岐阜、三重、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島
北日本（仙台）、中部日本（名古屋）、西日本（大阪）

海外事務所（平成14年6月27日現在）

ジャカルタ、カトマンズ、バンコク、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ヤンゴン、リマ、ニューデリー、ビエンチャン

◎証券コード 1954

◎決算期日 3月31日

◎定時株主総会 6月

◎基準日

定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

◎公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

◎名義書換代理人

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社

◎同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

【郵便物の送付先または電話お問い合わせ先】

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 03(3642)4004 (大代表) または (0570)000324 (専用ダイヤル)

◎同取次所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

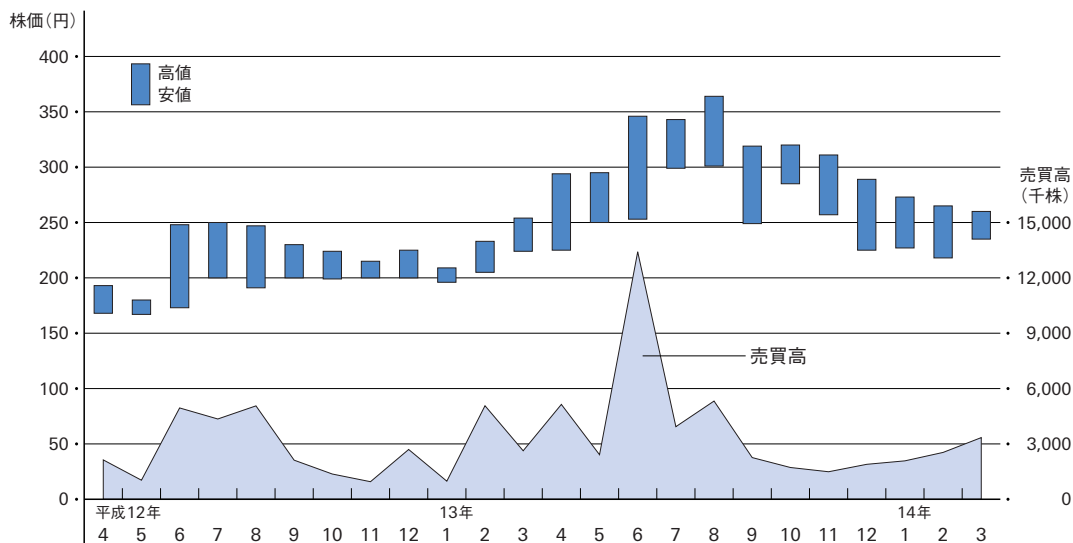
みずほアセット信託銀行株式会社 本店および全国各支店

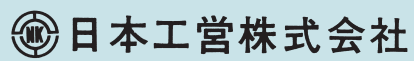
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

◎単元未満株式の買取請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移（東京証券取引所）





〒102-8539 東京都千代田区麴町5-4

TEL: 03-3238-8027

E-Mail: info@n-koei.co.jp

ホームページ: <http://www.n-koei.co.jp>